

平成20年3月期 決算短信(非連結)



平成20年5月14日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大見 和敏  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)大島 和男 TEL (03)5211-0066  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,381	(0.2)	197	(△49.2)	221	(△43.7)	130	(△42.9)
19年3月期	5,371	(△4.9)	389	(52.9)	394	(58.9)	229	(54.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	10	56	10	14	7.5	7.4	3.7
19年3月期	18	25	18	11	13.6	13.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,184	1,767	55.3	144 11
19年3月期	2,833	1,737	61.3	139 67

(参考) 自己資本 20年3月期 1,761百万円 19年3月期 1,737百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△483	△7	△106	773
19年3月期	313	△99	△111	1,370

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5 00	5 00	61	47.3	3.5
19年3月期	—	—	—	5 50	5 50	68	30.1	4.1
21年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00			

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,810	(24.4)	170	(167.8)	170	(125.2)	98	(122.5)	7	96
通期	5,800	(7.8)	270	(36.4)	270	(21.7)	118	(△9.1)	9	60

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,702,000株 19年3月期 12,651,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 477,000株 19年3月期 212,300株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想などの将来に関する記述については、当社が、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であろうと判断する一定の前提に基づいております。

したがって、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、安定した成長を続けたものの、原油をはじめとした原材料価格の高騰、サブプライムローンの影響などにより、景気後退リスクが台頭し、企業による設備投資やファンドによる不動産投資にも慎重な姿勢が顕在化いたしました。

オフィス市場においては、東京都心部の空室率が貸し手優位の目安といわれる3%を2006年3月以来連続で下回り、旺盛なオフィス移転需要が継続しています。

このような状況の中、当社は、優位性である総合力と顧客本位のサービスを一層高めるために人材の強化を積極的に進め、オフィス部門においてはワークスタイルやICT（情報通信技術）に関するコンサルティング力の強化を、ビル部門においては設計力の充実に努めました。これにより、人件費を中心とする販売費及び一般管理費は前期比6.3%増となりましたが、粗利益ベース（\*1）の通期受注高（前期比13.2%増）、期末受注残高（前期比44.1%増）ともに過去最高を記録いたしました。

しかしながら、オフィス物件の不足により、オフィス移転が減速すると同時に、移転先決定から実際の移転までの期間が長期化する現象が起り、当期における受注売上率（当期中に受注した案件で当期中に売上計上したものの比率）が、57.5%と前期（69.0%）より低下したことから、過去最高の受注にもかかわらず売上高は前期並み（前期比0.2%増）にとどまりました。これにより、利益面では人員増に伴う一般管理費などの増加を吸収出来ず、前期比減となりました。

当社は、お客様に、より品質の高いサービスを提供すべく、IT活用を含め、さまざまな業務改革に継続的に取り組んでおりますが、その成果のひとつとして、当社が設計&CMを提供した企業が第20回日経ニューオフィス推進賞を受賞し、当社自身もハイ・サービス日本300選と中小企業IT経営力大賞優秀賞を受賞いたしました。

これらの結果、売上高は5,381百万円（前期5,371百万円、前期比0.2%増）、営業利益は197百万円（前期389百万円、前期比49.2%減）、経常利益は221百万円（前期394百万円、前期比43.7%減）、当期純利益は130百万円（前期229百万円、前期比42.9%減）となりました。

（\*1）粗利益とは、当社の利益の源泉であるフィーの金額が同じ場合でも、売上高はピュアCM方式（売上高＝フィー）とアットリスクCM方式（売上高＝フィー＋工事コスト）で大きく異なることから、当社の収益規模を管理する指標として社内で用いているものであり、売上高から社内コスト以外の工事コストを控除したものです。但し、顧客との守秘義務契約に鑑み、当社は粗利益額を公表しておりません。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ①オフィス事業部門

コンサルティングから設計・デザイン、調達支援、施工監理、引越し、運用まで、オフィスづくりに関わる様々な業務を一括してマネジメントする、当社ならではの総合力を強化することで、確実に受注を拡大することができました。

株式会社インフォラボへの出資、ワークスタイルとICTのソリューション提供力の拡充により、当社が提供するサービスの幅を広げ、新たなビジネスの受注に繋げました。

また、当社の高度なプロジェクト・マネジメント力が強みとなり、M&Aに伴う企業統合、分散するグループ企業のオフィス統合、全国に広がる100を超える拠点の統廃合・改修、900人規模の居ながらのオフィス改革・改修といった難度の高い案件の受注が着実に伸びております。

当社の実績と提案力が評価され、コールセンターやラボ、監視ルームなど、高度な技術力が求められる案件の受注も拡大しております。

従来から当社が得意とする多拠点案件も複数受注し、确实且つ効率的にプロジェクトを推進させるための当社独自のマネジメント手法を継続的に進化させ、この分野での確固たる地位を確立いたしました。

以上の結果、オフィス事業の売上高は4,761百万円（前期4,919百万円、前期比3.2%減）となりました。

## ②ビル・新領域事業部門

当期は、企業業績の回復に伴い設備投資や不動産投資が引き続き活発に行なわれました。一方で、企業間競争の激しさと、企業の社会的責任の重さが増し、より良いモノをより早く、より安く、公明正大につくることに対する顧客ニーズが高まりました。

当社が提供する『設計&CM』サービスは、このような顧客ニーズに最適であることから、当事業部門の取引も順調に拡大し、粗利益ベース（\*1）の当社売上に占める当部門の比率も23.9%（前期15.8%）に上昇いたしました。

当社は、設計部門の人材を積極的に採用し、設計力の強化を行いました。これにより、計画の初期段階から顧客と接し、真に顧客本位の品質・コスト・スケジュールを実現するためのアドバイスが可能となり、当社が提供するサービスの付加価値が増すと同時に、他社との優位性が大幅に高まりました。

今期は、当社がCMを行なった大阪府立大学の新校舎、当社が『設計&CM』を行なった企業の本社ビルなど多数の新築物件が成功裡に竣工し、オフィスづくりとビルの建設という二つの分野に対応する、総合力という当社の強みを証明することが出来ました。

また、旅館やリゾートの改修、ゴルフ場付属の宿泊設備建設、病院の新築、ティア4レベルのデータセンター建設など、高度な設計力、技術力、CM力が求められる案件も受注いたしました。

以上の結果、ビル・新領域事業の売上高は620百万円（前期452百万円、前期比37.2%増）となりました。

### （次期の見通し）

次期につきましては、サブプライムの影響、原材料価格の高騰など、景気の先行き不透明感が増し、企業業績も鈍化が予想されます。

オフィス業界においては、2008年の東京23区のオフィス面積供給量は約67万㎡と、2007年（119万㎡）の56%にまで落ち込む見通しであり、景気減速懸念と相俟って、ここ数年続いた大型新築ビルの竣工に合わせたオフィス移転需要が大幅に減退することが予想されます。また、活況を呈してきた不動産ファンドの投資姿勢にも、サブプライム以降、変化が見られ、オフィス事業、ビル事業を取り巻く一般的経済情勢は当分の間厳しいものと予想されます。

その中で、当社は、データセンターやラボ、工場やリゾート、大学など難度の高いプロジェクトにおける設計&CM力を強化し、受注の拡大を図ってまいります。

一方、人員増による人件費のアップとそれに対応したワークプレイス整備のためのオフィス構築費用等として、合計151百万円の販売費及び一般管理費の増加を見込んでいます。

これらの結果、平成21年3月期の業績見通しにつきましては、売上高5,800百万円、営業利益270百万円、経常利益270百万円、当期純利益118百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて14.5%増加し、2,802百万円となりました。これは、主として有価証券が895百万円減少したことに対し、現金及び預金が196百万円・預け金が101百万円・未成工事支出金が140百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金・有価証券・預け金の詳しい内容につきましては、20ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べて0.8%減少し、382百万円となりました。これは、主として長期前払費用が47百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、12.4%増加し、3,184百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて35.6%増加し、1,175百万円となりました。これは、主として工事未払金が400百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.3%増加し、241百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が14百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、29.3%増加し、1,416百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.7%増加し、1,767百万円となりました。これは、主として利益剰余金が62百万円増加したことに対し、自己株式が41百万円増加したことなどによります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ597百万円減少し、当事業年度末には773百万円となりました。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は483百万円となりました。(前期は313百万円の収入)

収入の主な内訳は、税引前当期純利益224百万円、仕入債務の増加393百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加791百万円、法人税等の支払額160百万円等であります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は7百万円となりました。(前期は99百万円の支出)

収入の主な内訳は、保険戻戻金による収入47百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得57百万円等であります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は106百万円となりました。(前期は111百万円の支出)

これは、主に配当金の支払68百万円、自己株式の取得による支出41百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	43.3	53.7	55.8	61.3	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	103.1	180.2	169.4	97.9	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.6	28.4	△ 72.7	—	△ 1,497.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている債務のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的かつ継続的に利益還元することを基本方針としております。配当性向30%を基準とし、財政状況、利益水準などを総合的に勘案したうえで、利益配当を行なってまいります。

当期(平成20年3月期)の配当金に関しましては、上記の方針に基づき、1株当たり5.0円(配当性向47.3%)の期末配当(年間)を予定しております。

また、次期(平成21年3月期)の期末配当(年間)につきましては、1株当たり5.0円(配当性向52.1%)を実施する予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを記載します。当社は、これらリスクの可能性を認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社の事業に関するリスクのすべてを網羅するものではないことをご留意ください。

文中における将来に関する事項は、当期末（平成20年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

##### ①事業環境の変化について

当社は、オフィス構築や建物の建設において『設計&CM』というサービスを提供しています。経済環境、景気動向による企業の設備投資意欲の変化、既存建設業者との競合状況の変化などが、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ②ピュアCM方式への転換について

当社では、マネジメントフィーのみを収益の源泉とするピュアCM方式への転換を図っておりますが、それに伴い売上高利益率や総資本回転率などの財務諸比率が変動するほか、売上高や運転資金需要も減少する可能性があります。従いまして、売上高を指標に当社の経営成績や収益力を分析する場合には、全体に占めるピュアCM方式の割合に留意する必要があります。また、かかる契約形態はお客様の意向によって決まることから、必ずしも当社の計画どおりにピュアCM方式への転換が進む保証はありません。

##### ③フィービジネスの安定性について

フィービジネスでは、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右されることがなく、基本的に安定した収益を確保できると考えられます。ただし、お客様との間で業務内容毎にマンアワーベースで計算し事前に取り決める固定フィーに関して、マンアワーの見積りが不相当であった場合や、プロジェクトに従事する当社社員の労働生産性効率が低下した場合などには、フィービジネスであっても安定した収益を確保できるとは限りません。

##### ④情報共有システムの障害について

当社では、ウェブ上での情報共有システム（BPC：ビジネスプロセスコラボレーションシステム※）を活用し、設計図書の作成・発注・施工の各プロセス情報を開示・共有化することでお客様の信頼確保・意思決定支援、当社の業務効率向上に役立てております。これら情報共有システムを活用するスキルが不十分な場合や、システム自体に不具合が生じた場合などには、業務効率が低下してマンアワーのコストアップを招くなど当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（※）BPC：ビジネスプロセスコラボレーションシステム

ブロードバンドや光回線の普及に伴い大容量の通信が安価に可能となったことにより、お客様及び施工者等の関係者で行う一連の作業を閲覧するだけでなく、ウェブ上で共同作業できるBPCを構築。その共同作業に加え、電子地図上にプロジェクト情報をリンクさせ、プロジェクト情報を可視化した結果、関係者は該当地区の旗をクリックするだけで、その時点の詳細なプロジェクトの情報が表示・確認でき、複数の拠点及びプロジェクトが同時に進行するようなケース等で利用している。

##### ⑤CM方式の普及について

CM方式は、1960年代に米国で普及しはじめた建設生産・管理システムであり、各分野の専門家集団であるCMR（コンストラクション・マネージャー）が技術的な中立性を保ちつつお客様の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部または一部を行うものと位置付けられております。また、C

MRは、お客様の補助者・代行者たる専門家としてお客様の利益を守ることが最大の任務であり、お客様との信頼関係のもとで高い倫理性が要求されております。

近年、日本においてもお客様の意識変化に加え、CM方式を実際に活用してその効果を認識するお客様も増えてきたことで、CM方式に対する関心や評価が高まってきております。CM方式の今後の普及に向けた検討課題として、CMRに対する建設業法などの位置付け、CMRの業務内容と設計者・工事監理者・施工者との関係の整理、CMRの倫理規程の整備、標準契約書の整備、公共工事にCM方式を活用する場合の法制度・入札契約制度上の整理などが取り上げられております。これらの課題のなかには、その対応が従来の建設生産・管理システムに大きく影響を及ぼすものも少なくなく、中長期的な検討が必要なものもあると考えられます。

#### ⑥人的資源について

当社はサービスを提供し、その対価としてフィーを得る会社であり、成長には事業の拡大に応じた社内における人材育成や外部からの人材確保が必要です。これらが計画通り進まず、適正な人材配置を実現できない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務を適正に行い、財務報告の信頼性を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底すべく、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めています。しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の事業及び業績は影響を受けることになります。

#### ⑧業績予想の変動について

当社は、売上高の計上基準として工事完成基準等を採用しております。業績予想を発表するにあたっては、受注予算及びその完了・完成に基づく売上予算の他、個別のプロジェクトの現状を確認しておりますが、プロジェクトの進捗過程で顧客の事情等により、完了予定日が変動する場合には、当該事業年度の売上及び利益に大きな影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『フェアネスと透明性、顧客側に立つプロフェッショナル』を企業理念とし、『設計&CM（コンストラクション・マネジメント）』の第一人者であり続けることを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上粗利益及び経常利益です。

当社の売上高は、マネジメントフィーのみを収益の源泉とする「ピュアCM」方式と、マネジメントフィーと工事原価で構成される請負型の「アットリスクCM」方式とで、その規模が大きく異なることから、社内では、売上粗利益（売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額）にて収益の伸びを管理しております。

売上粗利益を着実に増やした上で、業務効率の改善による人件費を中心とした社内コストの低減により、経常利益を伸ばすことが出来ると考えております。社員全員の時間当たり業務単価を設定し、プロジェクト毎の採算や生産性アップ等をタイムリーに管理するマンアワーコストの仕組み（以下「マンアワーコスト管理システム」）を導入することで、木目細かい利益管理を実施しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2007年4月に中期経営計画『中経2010』を策定し、初年度である当期は基盤づくりとして以下取り組みを行ないました。

1. 人材の確保とPMカレッジを核とした社内での育成
2. ワークスタイルとICT（情報通信技術）分野のソリューション提供体制の強化
3. FM（ファシリティ・マネジメント）業務のアウトソース先としての機能強化

一方、サブプライム問題や原油をはじめとする資源高に起因する景気の減速は長期化する可能性が高く、企業の設備投資意欲も含め、今後2年間は厳しい経済環境が続くものと予想されます。

かかる経営環境の悪化を踏まえ、中期経営計画『中経2010』の成長戦略を見直すべきと判断し、2010年度における人員数を250人から200人に、経常利益を10億円から5億円に修正しました。計画期間中は、以下の点に重点的に取り組み、日本一の『設計&CM会社』としての地力を強固にし、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は以下のとおりです。

##### ①理念の共有

『フェアネスと透明性』を貫き、『顧客側に立つプロフェッショナル』として常に顧客とのラストワンマイルの立場に在ること、他社との競合に勝り、当社の事業拡大を実現することができます。当社の企業理念こそが、当社最大の比較優位性であり、今後も理念の共有を徹底してまいります。

##### ②腕を磨く

明豊メソッドともいふべき当社独自の『設計&CM』サービスを提供する人材こそが、当社最大の財産です。2006年12月に創設したPMカレッジを核として、今後も人材の確保と育成に努めてまいります。

##### ③市場を創る

単なるオフィス構築から、オフィスビル・旅館・ホテルなど様々な建物の建設・改修、キャンパスやリゾートなどの再開発、病院や工場、データセンターなど特殊性の高い施設の建設まで、顧客ニーズに合わせて『設計&CM』の対象を広げてまいります。オフィスと建物両方を熟知する当社ならではの新

たな市場を創ることで、非価格競争力を強化いたします。

④社内体制とワークプレイスの整備

優秀な人材が高いモチベーションを持ち、十分に活躍できる人事制度の構築や情報インフラ、ワークプレイスの整備に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しており、次のURLからご覧いただくことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		474,934		671,407		196,473	
2. 受取手形		5,152		—		△ 5,152	
3. 完成工事未収入金		834,342		1,634,605		800,262	
4. 売掛金		13,319		9,720		△ 3,599	
5. 有価証券		895,579		—		△ 895,579	
6. 未成工事支出金		136,821		277,717		140,895	
7. 前払費用		27,995		26,399		△ 1,595	
8. 繰延税金資産		59,159		67,951		8,791	
9. 未収入金		3,800		12,525		8,725	
10. 預け金		—		101,843		101,843	
11. その他		265		100		△ 164	
貸倒引当金		△ 3,150		△ 40		3,110	
流動資産合計		2,448,220	86.4	2,802,231	88.0	354,011	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		64,954		64,954		0	
減価償却累計額		32,164	32,789	38,029	26,924	5,864	△ 5,864
(2) 工具器具・備品		49,867		53,425		3,557	
減価償却累計額		33,230	16,637	39,757	13,667	6,527	△ 2,969
有形固定資産計			49,426	1.7	40,592	1.3	△ 8,834
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			318		285		△ 32
(2) ソフトウェア			14,170		11,064		△ 3,106
(3) 電話加入権			1,467		1,467		0
無形固定資産計			15,956	0.6	12,816	0.4	△ 3,139
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			48,716		99,331		50,614
(2) 長期前払費用			56,434		9,310		△ 47,124
(3) 繰延税金資産			94,138		102,623		8,484
(4) 敷金			80,836		79,341		△ 1,495
(5) 差入保証金			39,472		38,006		△ 1,465
投資その他の資産計			319,599	11.3	328,612	10.3	9,013
固定資産合計			384,982	13.6	382,021	12.0	△ 2,960
資産合計			2,833,202	100.0	3,184,253	100.0	351,050

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		447,128		848,027		400,898	
2. 買掛金		15,955		8,179		△ 7,776	
3. 未払費用		66,888		58,747		△ 8,140	
4. 未払法人税等		131,749		89,920		△ 41,828	
5. 未成工事受入金		15,969		52		△ 15,917	
6. 預り金		27,271		23,466		△ 3,805	
7. 未払配当金		1,188		1,298		110	
8. 未払消費税等		44,729		7,204		△ 37,524	
9. 未払事業所税		3,124		3,625		500	
10. 賞与引当金		103,155		110,687		7,531	
11. その他		9,565		24,299		14,734	
流動負債合計		866,724	30.6	1,175,507	36.9	308,782	
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		78,727		80,815		2,088	
2. 役員退職慰労引当金		145,977		159,983		14,006	
3. その他		4,505		489		△ 4,015	
固定負債合計		229,209	8.1	241,288	7.6	12,079	
負債合計		1,095,934	38.7	1,416,796	44.5	320,861	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		531,510	18.8	533,357	16.7		1,847
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		337,891		339,698		1,806	
資本剰余金合計		337,891	11.9	339,698	10.7		1,806
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,159		6,159		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,509		—		△ 1,509	
別途積立金		300,000		300,000		—	
繰越利益剰余金		613,714		677,642		63,927	
利益剰余金合計		921,383	32.5	983,802	30.9		62,418
4. 自己株式		△ 53,453	△ 1.9	△ 94,624	△ 3.0		△ 41,171
株主資本合計		1,737,332	61.3	1,762,232	55.3		24,900
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△ 72	0.0	△ 465	0.0		△ 363
評価・換算差額等合計		△ 72	0.0	△ 465	0.0		△ 393
III 新株予約権		7	0.0	5,690	0.2		5,682
純資産合計		1,737,267	61.3	1,767,457	55.5		30,189
負債純資産合計		2,833,202	100.0	3,184,253	100.0		351,050

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
I 売上高									
1. 完成工事高		3,670,407			3,613,968			△ 56,438	
2. マネジメントサービス料 収入		1,603,008			1,698,161			95,152	
3. その他売上高		98,561	5,371,977	100.0	69,112	5,381,242	100.0	△ 29,449	9,265
II 売上原価									
1. 完成工事原価		3,297,314			3,352,992			55,677	
2. マネジメントサービス料 原価		816,320			936,170			119,850	
3. その他売上原価		86,631	4,200,266	78.2	62,618	4,351,781	80.9	△ 24,013	151,514
売上総利益									
完成工事総利益		373,092			260,976			△ 112,115	
マネジメント サービス料総利益		786,688			761,990			△ 24,697	
その他売上総利益		11,930	1,171,710	21.8	6,494	1,029,460	19.1	△ 5,436	△ 142,249
III 販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬		88,553			100,436			11,882	
2. 従業員給与手当		350,556			394,340			43,783	
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		14,085			14,922			837	
4. 退職給付費用		9,701			8,231			△ 1,470	
5. 法定福利費		47,028			48,091			1,062	
6. 福利厚生費		3,358			4,281			923	
7. 修繕維持費		11,441			692			△ 10,748	
8. 事務用品費		54,058			45,008			△ 9,050	
9. 通信交通費		17,532			18,906			1,374	
10. 動力用水光熱費		2,688			3,240			551	
11. 広告宣伝費		4,081			5,749			1,667	
12. 交際費		3,635			4,423			788	
13. 地代家賃		33,175			36,742			3,567	
14. 減価償却費		4,864			5,289			424	
15. 租税公課		16,544			16,715			170	
16. 保険料		17,938			15,638			△ 2,300	
17. 販売手数料		1,346			4,297			2,950	
18. 雑費		101,692	782,282	14.6	104,545	831,551	15.4	2,273	49,268
営業利益			389,427	7.2		197,910	3.7		△ 191,517

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		457			528		70	
2. 保険解約返戻金		—			25,540		25,540	
3. 有価証券利息		2,019			4,048		2,029	
4. 新株予約権戻入		—			657		657	
5. 保険給付金による収入		5,040			—		△ 5,040	
6. その他		362	7,879	0.1	656	31,430	0.6	293
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			322		322	
2. 株式交付費		816			—		△ 816	
3. 投資事業組合投資損失		1,798			6,811		5,012	
4. 自己株式取得費用		474	3,089		343	7,478	0.1	△ 130
経常利益			394,218	7.3		221,862	4.1	△ 172,355
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入額		—	—		3,110	3,110	0.1	3,110
VII 特別損失								
固定資産除却損	※1	1,104	1,104	0.0	—	—		△ 1,104
税引前当期純利益			393,113	7.3		224,972	4.2	△ 168,140
法人税、住民税及び 事業税		187,012			111,146		△ 75,865	
法人税等調整額		△ 22,923	164,089	3.0	△ 17,005	94,141	1.8	5,918
当期純利益			229,024	4.3		130,831	2.4	△ 98,193

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	530,526	336,919
事業年度中の変動額		
新株の発行	984	972
特別償却準備金の取崩額(注)		
特別償却準備金の取崩額		
剰余金の配当(注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)	984	972
平成19年3月31日残高(千円)	531,510	337,891

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	6,159	4,527	300,000	450,942	761,629	△ 10,385	1,618,689
事業年度中の変動額							
新株の発行							1,956
特別償却準備金の取崩額(注)		△ 1,509		1,509	—		—
特別償却準備金の取崩額		△ 1,509		1,509	—		—
剰余金の配当(注)				△ 69,270	△ 69,270		△ 69,270
当期純利益				229,024	229,024		229,024
自己株式の取得						△ 43,068	△ 43,068
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 3,018	—	162,772	159,754	△ 43,068	118,643
平成19年3月31日残高(千円)	6,159	1,509	300,000	613,714	921,383	△ 53,453	1,737,332

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	85	13	1,618,788
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,956
特別償却準備金の取崩額(注)			—
特別償却準備金の取崩額			—
剰余金の配当(注)			△ 69,270
当期純利益			229,024
自己株式の取得			△ 43,068
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 157	△ 6	△ 163
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 157	△ 6	118,479
平成19年3月31日残高(千円)	△ 72	7	1,737,267

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年3月31日残高(千円)	531,510	337,891
事業年度中の変動額		
新株の発行	1,847	1,806
特別償却準備金の取崩額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)	1,847	1,806
平成20年3月31日残高(千円)	533,357	339,698

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	6,159	1,509	300,000	613,714	921,383	△ 53,453	1,737,332
事業年度中の変動額							
新株の発行							3,653
特別償却準備金の取崩額		△ 1,509		1,509	—		—
剰余金の配当				△ 68,412	△ 68,412		△ 68,412
当期純利益				130,831	130,831		130,831
自己株式の取得						△ 41,171	△ 41,171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 1,509	—	63,927	62,418	△ 41,171	24,900
平成20年3月31日残高(千円)	6,159	0	300,000	677,642	983,802	△ 94,624	1,762,232

	評価・換算差額 等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△ 72	7	1,737,267
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,653
特別償却準備金の取崩額			—
剰余金の配当			△ 68,412
当期純利益			130,831
自己株式の取得			△ 41,171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 393	5,682	5,289
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 393	5,682	30,189
平成20年3月31日残高(千円)	△ 465	5,690	1,767,457

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		393,113	224,972	△ 168,140
減価償却費		16,327	17,752	1,425
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 539	△ 3,110	△ 2,571
賞与引当金の増減額(減少:△)		23,765	7,531	△ 16,233
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 2,914	2,088	5,002
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		12,452	14,006	1,553
受取利息		△ 457	△ 528	△ 70
有価証券利息		△ 2,019	△ 4,048	△ 2,029
投資事業組合投資損失		1,798	6,811	5,012
株式交付費		816	—	△ 816
支払利息		—	322	322
自己株式取得費用		474	343	△ 130
有形固定資産除却損		1,104	—	△ 1,104
売上債権の増減額(増加:△)		108,575	△ 791,511	△ 900,086
未成工事支出金の増減額(増加:△)		169,961	△ 140,895	△ 310,856
その他流動資産の増減額(増加:△)		△ 4,729	△ 6,965	△ 2,236
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 255,718	393,122	648,841
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△ 123,996	△ 15,917	108,079
その他流動負債の増減額(減少:△)		67,271	△ 34,236	△ 101,507
その他固定負債の増減額(減少:△)		4,505	△ 4,015	△ 8,520
その他		8,208	7,750	△ 458
小計		418,000	△ 326,525	△ 744,525
利息の受取額		130	204	74
有価証券利息の受取額		2,019	4,048	2,029
利息の支払額		—	△ 322	△ 322
法人税等の支払額		△ 106,342	△ 160,572	△ 54,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		313,806	△ 483,168	△ 796,974

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 36,081	△ 3,557	32,524
無形固定資産の取得による支出		△ 3,375	△ 2,221	1,154
投資有価証券の取得による支出		△ 25,000	△ 57,388	△ 32,388
役員保険契約による支出		△ 7,725	△ 2,005	5,720
役員保険解約による収入		—	47,879	47,879
敷金の支払による支出		△ 27,676	—	27,676
敷金の返金による収入		—	1,495	1,495
保証金の支払による支出		—	△ 210	△ 210
保証金の返金による収入		—	2,000	2,000
投資その他の資産の増減		—	6,074	6,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 99,859	△ 7,933	91,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式交付費の支払額		△ 816	—	816
自己株式取得による支出		△ 43,068	△ 41,171	1,896
自己株式取得費用の支払額		△ 474	△ 343	130
配当金の支払額		△ 68,768	△ 68,302	465
増資による収入		1,950	3,657	1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 111,176	△ 106,161	5,015
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		102,770	△ 597,262	△ 700,033
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,267,742	1,370,513	102,770
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,370,513	773,251	△ 597,262

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資については、組合から入手可能な直近の決算報告書に基づいて組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) —</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。	(1) 未成工事支出金 同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1227 938 1305"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	工具器具・備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1227 1385 1305"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p>	建物	3～15年	工具器具・備品	3～10年
建物	3～15年									
工具器具・備品	3～10年									
建物	3～15年									
工具器具・備品	3～10年									

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 新株発行時に全額費用として処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益の計上基準	完成工事高 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。            従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,737,259千円であります。            なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。            工具器具・備品 1,104千円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,621,000	30,000	—	12,651,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 30,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,400	185,900	—	212,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 185,900株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株予約権付社債	普通株式	27,000	—	12,000	15,000	7
合計		27,000	—	12,000	15,000	7

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,270	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	68,412	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,651,000	51,000	—	12,702,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 51,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	212,300	264,700	—	477,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 264,700株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	5,690
合計		—	—	—	—	5,690

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,412	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,125	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">474,934千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">895,579千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,370,513千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	474,934千円	有価証券	895,579千円	現金及び現金同等物	<u>1,370,513千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">671,407千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">101,843千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>773,251千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p style="text-align: center;">※当事業年度は、支払サイトの変更により現金及び預金が減少しております。</p> <p style="text-align: center;">これによる前事業年度の支払サイトと比較した影響額は、234,351千円であります。</p>	現金及び預金勘定	671,407千円	預け金	101,843千円	現金及び現金同等物	<u>773,251千円</u>
現金及び預金勘定	474,934千円												
有価証券	895,579千円												
現金及び現金同等物	<u>1,370,513千円</u>												
現金及び預金勘定	671,407千円												
預け金	101,843千円												
現金及び現金同等物	<u>773,251千円</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	299,956	299,967	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	5,100	4,978	△ 121

3. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	595,623
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド 1号	43,738

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)
債券	—
国債・地方債等	300,000
コマーシャル・ペーパー	596,000
合計	896,000

当事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	5,100	3,960	△ 1,139

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
投資事業組合出資金	87,127
非上場株式	8,243

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用 しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 78,727千円 退職給付引当金 78,727千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 80,815千円 退職給付引当金 80,815千円
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 27,049千円 勤務費用 27,049千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 22,950千円 勤務費用 22,950千円
4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項 簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給 額を退職給付債務とする方法を採用しております。	4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年5月1日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員67名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式472,000株
付与日	平成13年5月16日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役又は、従業員であることを要する。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成16年9月1日 ～平成24年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、監査役1名、従業員66名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式276,000株
付与日	平成15年2月14日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社または当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成24年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員29名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式112,000株
付与日	平成15年4月10日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社又は当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成24年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年2月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、執行役員1名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式526,000株
付与日	平成17年2月4日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社又は当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要し、かつ行使期間中何れの地位にも該当しない期間がある場合には行使できない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成19年3月1日 ～平成27年1月31日

（注）株式数に換算しております。なお、平成15年8月31日付、及び平成17年9月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月1日	平成14年8月9日	平成14年8月9日	平成17年2月4日
権利確定確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定確定後				
期首(株)	27,000	74,000	42,000	526,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	12,000	16,000	2,000	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	15,000	58,000	40,000	526,000

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価額 (円)	50	75	75	405
行使時平均株価 (円)	236	256	224	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

当事業年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 6百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

第2回無担保社債（新株引受権付）	
決議年月日	平成13年5月1日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員67名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式472,000株
付与日	平成13年5月16日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役又は、従業員であることを要する。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成16年9月1日 ～平成24年6月29日

第1回新株予約権	
決議年月日	平成14年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、監査役1名、従業員66名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式276,000株
付与日	平成15年2月14日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社または当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成24年6月29日

第2回新株予約権	
決議年月日	平成14年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員29名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式112,000株
付与日	平成15年4月10日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社又は当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成24年6月29日

第3回新株予約権	
決議年月日	平成17年2月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、執行役員1名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式526,000株
付与日	平成17年2月4日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社又は当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要し、かつ行使期間中何れの地位にも該当しない期間がある場合には行使できない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成19年3月1日 ～平成27年1月31日

第4回①-①新株予約権	
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式75,000株
付与日	平成19年6月27日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社又は当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要し、かつ行使期間中何れの地位にも該当しない期間がある場合には行使できない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成22年7月1日 ～平成29年6月15日

第4回①-②新株予約権	
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式75,000株
付与日	平成19年6月27日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社又は当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要し、かつ行使期間中何れの地位にも該当しない期間がある場合には行使できない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成23年7月1日 ～平成29年6月15日

第4回②-①新株予約権	
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	執行役員3名、従業員111名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式216,700株
付与日	平成19年10月17日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社又は当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要し、かつ行使期間中何れの地位にも該当しない期間がある場合には行使できない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成22年7月1日 ～平成29年6月15日

第4回②-②新株予約権	
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	執行役員3名、従業員111名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式216,700株
付与日	平成19年10月17日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社又は当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要し、かつ行使期間中何れの地位にも該当しない期間がある場合には行使できない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成23年7月1日 ～平成29年6月15日

第4回③-①新株予約権	
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	執行役員2名、従業員13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式22,100株
付与日	平成20年3月19日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社又は当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要し、かつ行使期間中何れの地位にも該当しない期間がある場合には行使できない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成22年7月1日 ～平成29年6月15日

第4回③-②新株予約権	
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	執行役員2名、従業員13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式22,100株
付与日	平成20年3月19日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員のいずれかの地位、あるいは当社又は当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要し、かつ行使期間中何れの地位にも該当しない期間がある場合には行使できない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成23年7月1日 ～平成29年6月15日

(注) 株式数に換算しております。なお、平成15年8月31日付、及び平成17年9月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第2回	第1回	第2回	第3回
決議年月日	平成13年5月1日	平成14年8月9日	平成14年8月9日	平成17年2月4日
権利確定確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定確定後				
期首(株)	15,000	58,000	40,000	526,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	7,000	16,000	28,000	—
失効(株)	—	—	—	46,600
未行使残(株)	8,000	42,000	12,000	479,400

	第4回①-①	第4回①-②	第4回②-①	第4回②-②
決議年月日	平成19年6月27日	平成19年6月27日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利確定確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	75,000	75,000	216,700	216,700
失効(株)	15,000	15,000	5,000	5,000
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	60,000	60,000	211,700	211,700
権利確定確定後				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—

	第4回③-①	第4回③-②
決議年月日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利確定確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	22,100	22,100
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	22,100	22,100
権利確定確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

## ②単価情報

	第2回	第1回	第2回	第3回
権利行使価額(円)	50	75	75	405
行使時平均株価(円)	244	156	187	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

### (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	139.67円	1株当たり純資産額	144.11円
1株当たり当期純利益	18.25円	1株当たり当期純利益	10.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.11円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.14円

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,737,267	1,767,457
普通株式に係る純資産額(千円)	1,737,259	1,761,766
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7	5,690
普通株式の発行済株式数(千株)	12,651	12,702
普通株式の自己株式数(千株)	212	477
1株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,438	12,225

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	229,024	130,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,024	130,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,549	12,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	99	513
(うち新株引受権)	(20)	(5)
(うち新株予約権)	(78)	(507)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数526,000株)	第4回新株予約権(新株予約権の数587,600株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>ストック・オプション（新株予約権）の付与 平成19年6月27日開催の第27期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、取締役、執行役員、従業員に対し、ストック・オプション目的による新株予約権発行に関する決議をいたしました。</p> <p>また、同日開催の取締役会において、取締役に対し、ストック・オプション目的による新株予約権の付与に関する決議をいたしました。</p> <p>これらの内容の詳細につきましては、「第4提出会社の状況1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	—

## 5 その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②取締役の異動

##### ・ 新任取締役候補

取締役 鈴木信治（現執行役員オフィス事業部ワークスタイル・ソリューション部長）